

シンガポールで広島食品商談会開催

礎 知子

すっかり日本食が定着したシンガポール。年に何度も日本を訪れ、本物の味を知り、シンガポールに戻っても本物の味を求める人も増えているといいます。とはいえ、日本各地からの売り込みも多く、競争はさらに激化。参入はそれほど簡単ではありません。そんな激戦区、シンガポールでの販路拡大のため、広島県の主催で食品商談会が昨年12月6日に開催されました。

<ターゲットを絞りこんだ商談会>

今回の商談会は、見本市などで行う商談会と異なり、事前にコンタクトをして絞り込んだバイヤーのみが商談に来場するスタイルでした。ここというバイヤーには事前に広島県の担当者らが訪問し、商品に対して意見等を聞いた上で広島側企業にフィードバック。そのため、現地バイヤーの意見等を把握した企業が参加したこともあり、来場したバイヤー人数は多くはありませんが、商談の成果も上がります。

商談会には何度も参加経験がある堂本食品株式会社（広島市安佐南区）の魚谷常務によると、「輸出実績はあるが、商談会に参加することで密度の濃い商談ができ、新たな販路が見つかる」と今回の商談会の成果も上々だったようです。同社によると、シンガポールでは10年以上前に伊勢丹の催事に参加したことからビジネスがスタート。シンガポールだけでなく、マレーシア、ベトナム、ミャンマー、香港などに輸出していて、ここ数年、売上げが伸び始めているといいます。しかし、課題は輸入業者に納入した後のフォローが難しいこと。そのため、フォロースタッフがいる香港を除いては輸入業者に頼るしかないので、市販マーケットの開拓が難しく、最終ユーザーが業務用に限定されてしまっているとのこと。

「FOOD JAPAN」（シンガポール開催）などの展示会出展実績のある株式会社あじかん（広島市西区）も、10件の商談中7件が新規開拓先でした。シンガポール商談会の前に訪問したホーチミンは、日本食レストラン数がシンガポールの半分で「まだこれからの市場」との感触だったそうですが、シンガポールはここ2年ほど伸びているといいます。同社の主力の玉子焼が、シンガポール政府の規制で輸出できないのがネックですが、かにかま、最近では豆腐ナゲットも人気だといいます。

一方、日本食ブームのフランスには輸出実績があり、シンガポールでも一風堂での取り扱いがある合名会社梅田酒造場（広島市安芸区）は、今回新たに高級日本食レストラン併設バーからサンプルオーダー受注に成功。ほかのお酒に比べて割高に感じられる日本酒で

すが、高級なバーであれば日本酒カクテルなどに理解のある上顧客も多いはず。その高級バーからは、JA 広島果実連（広島県果実農業協同組合連合会、竹原市）にレモンの引き合いもあったそうで、広島レモンを使ったメニューの開発が進んでいるようです。

<日本茶の再ブランド>

日本茶の道400年の宇治園製茶株式会社（尾道市）の海外販売会社である有限会社セカンドグリッド（同）も商談会に参加。広島産の杜仲茶から京都、静岡、鹿児島など各地のお茶を海外向けにパッケージ。特にカフェインフリー、オーガニックの杜仲茶は健康志向の欧米で人気があるといいます。今回はシンガポールでの初商談会ですが、可能性はあると感じています。

課題は日本茶がコモディティー化されてしまっていること。溝口社長によると、かつては「抹茶入り」商品はシンガポールでプレミアム商品として販売されていましたが、今ではたくさんの商品に「抹茶入り」ができて目新しさがないのです。さらにシンガポールで販売されている緑茶も品質が様々。

日本では、「宇治茶の定義」「静岡茶の定義」など地域ごとにありますが、実は「日本茶の定義」がありません。溝口社長は発明協会と共同で日本茶の定義を決め、ブランドロゴを作成。数カ国で商標を取得し、日本茶の再ブランド構築に力を入れています。

<現地に合わせた商品開発が成功のカギ>

商談会をアレンジしたJTBコミュニケーションデザイン社のNavaratne Miyuru氏は、各国で日本食や農産品の輸出商談会を手掛けて12年のベテラン。同氏によると、成功の秘訣は「日本で売れているから」というこだわりを捨て、その国その土地に合わせた工夫ができることだといいます。先進国やシンガポールでは健康志向で消費者に訴求できても、他のアセアンではそうはいかないかもしれません。味の好みもそれぞれ違います。

そして必要なのは差別化。日本全国で食品農産品の輸出促進が活発化しているだけでなく、他国からの類似商品も市場にはあふれています。

あとは商談のフォローがきちんとできること。そのためには海外とコミュニケーションできる人材はもちろん必要です。今回の商談会参加企業は、これをクリアーしていらっしゃるどころばかりで、だからこそ商談の成果もあったのだらうと思います。

さらに多くの広島県企業が今回の参加企業に続いて海外ビジネスで成功できることを願っています。